

空補処公示第7-131号
令和8年3月18日

令和7年度、8年度、9年度航空機用部品の売買契約希望者募集要項の一部変更について

「令和7年度、8年度、9年度航空機用部品の売買契約希望者募集要項（空補処公示第7-4号（令和6年10月18日）」を下記のとおり変更します。

（公募実施権者）
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長
（公印省略）

記

空補処公示第7-4号（令和6年10月18日）の別表を別表1に改める。

別 表 1

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
135	P-3C型（派生機を含む。）航空機機体用部品	国産	日本無線（株）	DSP Z 9008 表1のa
136	US-2型航空機機体用部品	国産	日本無線（株）	DSP Z 9008 表1のa

空 補 処 公 示 第 7 - 4 号
令 和 6 年 1 0 月 1 8 日
一 部 変 更 空 補 処 公 示 第 7 - 1 5 号
令 和 6 年 1 2 月 1 1 日
一 部 変 更 空 補 処 公 示 第 7 - 1 3 1 号
令 和 8 年 3 月 1 8 日

令和7年度、8年度、9年度航空機用部品の売買契約希望者募集要項

令和7年度、8年度、9年度航空機用部品の売買契約希望者は、下記に基づき資料等を提出して下さい。

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長
(公 印 省 略)

記

- 1 調達品目
別表のとおり。
- 2 公募に応募できる者の資格
応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。
 - (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 - (5) 経営の状況又は信頼度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
 - (6) 令和4・5・6年度又は令和7・8・9年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において防衛省装備品類の資格を有するか、申請中である者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同程度であると認められる者であること。なお、申請中に応募した場合は資格決定後、速やかに提出すること。
 - (7) 当該部品の契約に関し、必要な次の体制を有する者であること。
 - ア 当該部品の製造図面等を有し、納入後の不具合発生時に、迅速、かつ継続的に対応可能であること。
 - イ 官側の指定する検査設備及び検査体制が整っていること。
 - ウ 当該契約に対応したISO規格等の品質管理体制が整っていること。
 - (8) 秘密保全体制について、必要な設備及び自社規定が整備されていること。
- 3 参加表明
 - (1) 応募する者は、別紙様式「参加表明書」並びにア、イに掲げる資料及び次項に掲げる資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、イについては提出済（公示年度が同一であり、かつ内容に変更がない場合に限る。）である時、また技術資料については本項第2号の規定に基づき提出を省略することができる。
 - ア 資格審査結果通知書（写）
 - イ 会社の財政状況・経営状況を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書、内部統制システム整備状況の概要等）

- (2) 技術資料は、次に示す項目について提出するものとする。
 - ア 過去5年間における同等又は類似の実績一覧表（実績がない場合は省略可）
 - イ 当該部品等の販売権保有状況を確認できる書類（応募にあたり、一部履行に関して制限がある場合については、その旨を参加表明書に付記する）
 - ウ 製造証明書及び第2項に規定する体制、能力等を証明する書類（応募にあたり、一部履行に関して制限がある場合については、その旨を参加表明書に付記する。）
 - エ 該当品目に関する品質マネジメントシステムの保有状況を確認できる書類（更新又は申請中の場合は当該事実を確認できる書類）ただし、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続きにおける技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。
 - (3) 対象期間内の提出
複数年度の調達に係る公募の結果、合格の結果通知書を受けた者は、対象期間内の各年度の開始前までに提出済みの技術資料の変更の有無について明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出しなければならない。
 - (4) 参加表明書及び技術資料（以下「提出資料」という。）はそれぞれ1部、提出先に持参又は郵送するものとする。
なお、提出資料の製本、綴込み等は要しない。
 - (5) 提出先
〒292-8686 千葉県木更津市江川無番地
海上自衛隊航空補給処 管理部契約課 契約班審査係
 - (6) 提出期間
令和8年3月18日（水）～令和8年4月20日（月）
なお、直接持参する場合は休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。
 - (7) 新たに資格要件が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。
- 4 技術資料の審査等
- (1) 技術資料の提出者は、提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。
 - (2) 技術資料の提出者は、設備体制、保全状況等の業態調査のための協力依頼があった場合には、当該施設等への立入りを含め、調査に協力しなければならない。
- 5 審査結果の通知
公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を応募者に対し通知する。
- 6 疑義の申立
- (1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知を受理した日の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。
 - ア 窓 口
第3項第5号に同じ。
 - イ 時 間
直接持参する場合は休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。
 - (2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して、5日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。
 - (3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（休日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して、3日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。
- 7 応募にあたっての留意事項
応募者は応募に当たり、下記の各号について同意した上で応募するものとする。
- (1) 契約一般条項に定める「契約不適合責任」が生じた場合は、極力、良品交換又は修理によりこれに応ずるものとする。
 - (2) 提出資料に虚偽の記載をした者は、契約の相手方としない。
 - (3) 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。

- (4) 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
- (5) 資料の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
- (6) 提出資料は、原則として返却しないものとする。
- (7) 提出資料の内容に変更が生じた場合、速やかに変更の届出をしなければならない。
- (8) 提出資料に自社以外のものを引用する場合は、事前に著作権等の必要な諸手続を済ませておくとともに、出典元を明らかにすること。
- (9) 調達品目の仕様に関する問合せは、最寄りの分任支出負担行為担当官に行うことができる。

8 応募者の義務

- (1) 技術資料の提出者は、提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。
- (2) 審査合格の通知を受けた者で、契約することを希望しなくなった場合には、速やかに申し出なければならない。
- (3) 応募者で契約相手方とならなかった者は、官が貸出した仕様書等を返却しなければならない。
- (4) 応募者は官が貸出した仕様書等の内容で一般に公開されていない情報について、第三者に開示又は漏えいしてはならない。

9 その他

- (1) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (2) 審査合格者で著しい経営状況の悪化等により契約の相手方として適当と認められなくなった者は、契約の相手方としない。
- (3) 当該調達品目については、過去の調達実績等に基づき記載してあるため、今後、必ず調達があることを保証するものではない。また、調達が既に終了している場合がある。
- (4) 提出資料は、応募者に無断で他の目的に使用しない。
- (5) 公募に関する問合せ先
 - ア 公募全般に関すること
海上自衛隊航空補給処 管理部契約課 契約班審査係
TEL 0438-23-2361 (内線5085～5087)
 - イ 技術資料に関すること
海上自衛隊航空補給処 航空機部航空機整備課 航空機検査求班
TEL 0438-23-2361 (内線5280, 5247)

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
1	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)IHI	DSP Z 9008 表1のa
2	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)IHI	DSP Z 9008 表1のa
3	SH-60J型航空機機体用部品	国産	(株)IHI	DSP Z 9008 表1のa
4	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	(株)IHI	DSP Z 9008 表1のa
5	US-2型航空機機体用部品	国産	(株)IHI	DSP Z 9008 表1のa
6	SH-60J型航空機機体用部品	国産	(株)YDKテクノ ジーズ	DSP Z 9008 表1のa
7	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	(株)YDKテクノ ジーズ	DSP Z 9008 表1のa
8	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)ジャムコ	DSP Z 9008 表1のa
9	TC-90型(LC-90を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)ジャムコ	DSP Z 9008 表1のa
10	SH-60J型航空機機体用部品	国産	(株)ダイセル	DSP Z 9008 表1のa
11	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	(株)ダイセル	DSP Z 9008 表1のa
12	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)ナブテスコ	DSP Z 9008 表1のa
13	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)ナブテスコ	DSP Z 9008 表1のa
14	SH-60J型航空機機体用部品	国産	(株)ナブテスコ	DSP Z 9008 表1のa
15	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	(株)ナブテスコ	DSP Z 9008 表1のa
16	SH-60L型航空機機体用部品	国産	(株)ナブテスコ	DSP Z 9008 表1のa
17	T-5型航空機機体用部品	国産	(株)ナブテスコ	DSP Z 9008 表1のa
18	US-2型航空機機体用部品	国産	(株)ナブテスコ	DSP Z 9008 表1のa
19	SH-60J型航空機機体用部品	国産	(株)押野電気製作所	DSP Z 9008 表1のa
20	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)小糸製作所	DSP Z 9008 表1のa
21	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)小糸製作所	DSP Z 9008 表1のa
22	SH-60J型航空機機体用部品	国産	(株)小糸製作所	DSP Z 9008 表1のa
23	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	(株)小糸製作所	DSP Z 9008 表1のa
24	SH-60L型航空機機体用部品	国産	(株)小糸製作所	DSP Z 9008 表1のa
25	T-5型航空機機体用部品	国産	(株)小糸製作所	DSP Z 9008 表1のa
26	TC-90型(LC-90を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)小糸製作所	DSP Z 9008 表1のa
27	US-2型航空機機体用部品	国産	(株)小糸製作所	DSP Z 9008 表1のa
28	MCH-101型(CH-101を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)島津製作所	DSP Z 9008 表1のa
29	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)島津製作所	DSP Z 9008 表1のa

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
30	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)島津製作所	DSP Z 9008 表1のa
31	SH-60J型航空機機体用部品	国産	(株)島津製作所	DSP Z 9008 表1のa
32	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	(株)島津製作所	DSP Z 9008 表1のa
33	US-2型航空機機体用部品	国産	(株)島津製作所	DSP Z 9008 表1のa
34	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)栃木屋	DSP Z 9008 表1のa
35	SH-60J型航空機機体用部品	国産	(株)日立国際電気	DSP Z 9008 表1のa
36	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	SUBARU(株)	DSP Z 9008 表1のa
37	T-5型航空機機体用部品	国産	SUBARU(株)	DSP Z 9008 表1のa
38	US-2型航空機機体用部品	国産	イーグル工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
39	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	イーグル工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
40	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	ウイングフィールド(株)	DSP Z 9008 表1のa
41	SH-60J型航空機機体用部品	国産	ウイングフィールド(株)	DSP Z 9008 表1のa
42	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	ウイングフィールド(株)	DSP Z 9008 表1のa
43	US-2型航空機機体用部品	国産	ウイングフィールド(株)	DSP Z 9008 表1のa
44	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	沖電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
45	SH-60J型航空機機体用部品	国産	沖電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
46	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	沖電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
47	SH-60L型航空機機体用部品	国産	沖電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
48	T-5型航空機機体用部品	国産	沖電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
49	TC-90型(LC-90を含む。)航空機機体用部品	国産	沖電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
50	US-2型航空機機体用部品	国産	沖電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
51	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	協和高圧機工(株)	DSP Z 9008 表1のa
52	SH-60J型航空機機体用部品	国産	協和高圧機工(株)	DSP Z 9008 表1のa
53	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	協和高圧機工(株)	DSP Z 9008 表1のa
54	T-5型航空機機体用部品	国産	協和高圧機工(株)	DSP Z 9008 表1のa
55	US-2型航空機機体用部品	国産	協和高圧機工(株)	DSP Z 9008 表1のa
56	TC-90型(LC-90を含む。)航空機機体用部品	国産	協和高圧機工(株)	DSP Z 9008 表1のa
57	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	シンフォニアテクノロジー(株)	DSP Z 9008 表1のa
58	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	シンフォニアテクノロジー(株)	DSP Z 9008 表1のa
59	SH-60J型航空機機体用部品	国産	シンフォニアテクノロジー(株)	DSP Z 9008 表1のa

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
60	SH-60K型 (USH-60Kを含む。) 航空機機体用部品	国産	シンフォニアテクノロジー (株)	DSP Z 9008 表1のa
61	SH-60L型航空機機体用部品	国産	シンフォニアテクノロジー (株)	DSP Z 9008 表1のa
62	T-5型航空機機体用部品	国産	シンフォニアテクノロジー (株)	DSP Z 9008 表1のa
63	US-2型航空機機体用部品	国産	シンフォニアテクノロジー (株)	DSP Z 9008 表1のa
64	P-3C型 (派生機を含む。) 航空機機体用部品	国産	ダイキン工業 (株)	DSP Z 9008 表1のa
65	TC-90型 (LC-90を含む。) 航空機機体用部品	国産	ダイキン工業 (株)	DSP Z 9008 表1のa
66	US-2型航空機機体用部品	国産	ダイキン工業 (株)	DSP Z 9008 表1のa
67	P-1型 (UP-1を含む。) 航空機機体用部品	国産	タキゲン製造 (株)	DSP Z 9008 表1のa
68	US-2型航空機機体用部品	国産	タキゲン製造 (株)	DSP Z 9008 表1のa
69	P-1型 (UP-1を含む。) 航空機機体用部品	国産	日本航空電子工業 (株)	DSP Z 9008 表1のa
70	航空機用タイヤ	国産	ブリヂストン (株)	DSP Z 9008 表1のa
71	P-1型 (UP-1を含む。) 航空機機体用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008 表1のa
72	P-3C型 (派生機を含む。) 航空機機体用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008 表1のa
73	SH-60J型航空機機体用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008 表1のa
74	SH-60K型 (USH-60Kを含む。) 航空機機体用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008 表1のa
75	SH-60L型航空機機体用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008 表1のa
76	T-5型航空機機体用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008 表1のa
77	US-2型航空機機体用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008 表1のa
78	P-1型 (UP-1を含む。) 航空機機体用部品	国産	メイラ (株)	DSP Z 9008 表1のa
79	SH-60J型航空機機体用部品	国産	メイラ (株)	DSP Z 9008 表1のa
80	SH-60K型 (USH-60Kを含む。) 航空機機体用部品	国産	メイラ (株)	DSP Z 9008 表1のa
81	T-5型航空機機体用部品	国産	メイラ (株)	DSP Z 9008 表1のa
82	P-1型 (UP-1を含む。) 航空機機体用部品	国産	横浜ゴム (株)	DSP Z 9008 表1のa
83	P-3C型 (派生機を含む。) 航空機機体用部品	国産	横浜ゴム (株)	DSP Z 9008 表1のa
84	SH-60J型航空機機体用部品	国産	横浜ゴム (株)	DSP Z 9008 表1のa
85	SH-60K型 (USH-60Kを含む。) 航空機機体用部品	国産	横浜ゴム (株)	DSP Z 9008 表1のa
86	T-5型航空機機体用部品	国産	横浜ゴム (株)	DSP Z 9008 表1のa
87	US-2型航空機機体用部品	国産	横浜ゴム (株)	DSP Z 9008 表1のa
88	P-3C型 (派生機を含む。) 航空機機体用部品	国産	関東航空計器 (株)	DSP Z 9008 表1のa
89	SH-60J型航空機機体用部品	国産	関東航空計器 (株)	DSP Z 9008 表1のa

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
90	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	関東航空計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
91	US-2型航空機機体用部品	国産	関東航空計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
92	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	古河電池(株)	DSP Z 9008 表1のa
93	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	古河電池(株)	DSP Z 9008 表1のa
94	SH-60J型航空機機体用部品	国産	古河電池(株)	DSP Z 9008 表1のa
95	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	古河電池(株)	DSP Z 9008 表1のa
96	T-5型航空機機体用部品	国産	古河電池(株)	DSP Z 9008 表1のa
97	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	古野電気(株)	DSP Z 9008 表1のa
98	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	三菱重工業(株)名航	DSP Z 9008 表1のa
99	SH-60J型航空機機体用部品	国産	三菱重工業(株)名航	DSP Z 9008 表1のa
100	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	三菱重工業(株)名航	DSP Z 9008 表1のa
101	SH-60L型航空機機体用部品	国産	三菱重工業(株)名航	DSP Z 9008 表1のa
102	SH-60J型航空機機体用部品	国産	三菱重工業(株)名誘	DSP Z 9008 表1のa
103	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	三菱重工業(株)名誘	DSP Z 9008 表1のa
104	SH-60L型航空機機体用部品	国産	三菱重工業(株)名誘	DSP Z 9008 表1のa
105	SH-60J型航空機機体用部品	国産	三菱重工航空エンジン(株)	DSP Z 9008 表1のa
106	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	三菱重工航空エンジン(株)	DSP Z 9008 表1のa
107	SH-60L型航空機機体用部品	国産	三菱重工航空エンジン(株)	DSP Z 9008 表1のa
108	T-5型航空機機体用部品	国産	三菱重工航空エンジン(株)	DSP Z 9008 表1のa
109	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008 表1のa
110	TC-90型(LC-90を含む。)航空機機体用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008 表1のa
111	US-2型航空機機体用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008 表1のa
112	SH-60J型航空機機体用部品	国産	住友重機械工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
113	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	住友重機械工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
114	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	住友精密工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
115	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	住友精密工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
116	SH-60J型航空機機体用部品	国産	住友精密工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
117	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	住友精密工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
118	US-2型航空機機体用部品	国産	住友精密工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
119	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	住友電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
120	SH-60J型航空機機体用部品	国産	住友電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
121	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	住友電気工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
122	US-2型航空機機体用部品	国産	新明和工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
123	MCH-101型(CH-101を含む。)航空機機体用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
124	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
125	US-2型航空機機体用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
126	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	川西航空機器工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
127	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008 表1のa
128	MCH-101型(CH-101を含む。)航空機機体用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008 表1のa
129	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008 表1のa
130	SH-60J型航空機機体用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008 表1のa
131	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008 表1のa
132	SH-60L型航空機機体用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008 表1のa
133	T-5型航空機機体用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008 表1のa
134	US-2型航空機機体用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008 表1のa
135	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008 表1のa
136	US-2型航空機機体用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008 表1のa
137	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
138	SH-60J型航空機機体用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
139	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
140	T-5型航空機機体用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
141	TC-90型(LC-90を含む。)航空機機体用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
142	US-2型航空機機体用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
143	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	東京航空計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
144	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	東京航空計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
145	SH-60J型航空機機体用部品	国産	東京航空計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
146	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	東京航空計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
147	T-5型航空機機体用部品	国産	東京航空計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
148	TC-90型(LC-90を含む。)航空機機体用部品	国産	東京航空計器(株)	DSP Z 9008 表1のa
149	US-2型航空機機体用部品	国産	東京航空計器(株)	DSP Z 9008 表1のa

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
150	SH-60J型航空機機体用部品	国産	東芝マテリアル(株)	DSP Z 9008 表1のa
151	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	東芝マテリアル(株)	DSP Z 9008 表1のa
152	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)バルカー	DSP Z 9008 表1のa
153	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	(株)バルカー	DSP Z 9008 表1のa
154	US-2型航空機機体用部品	国産	(株)バルカー	DSP Z 9008 表1のa
155	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	日本マルコ(株)	DSP Z 9008 表1のa
156	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	日本航空電子工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
157	SH-60J型航空機機体用部品	国産	日本航空電子工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
158	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	日本航空電子工業(株)	DSP Z 9008 表1のa
159	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	日本特殊陶業(株)	DSP Z 9008 表1のa
160	SH-60J型航空機機体用部品	国産	日本特殊陶業(株)	DSP Z 9008 表1のa
161	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	日本特殊陶業(株)	DSP Z 9008 表1のa
162	T-5型航空機機体用部品	国産	日本特殊陶業(株)	DSP Z 9008 表1のa
163	US-2型航空機機体用部品	国産	日本飛行機(株)	DSP Z 9008 表1のa
164	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	富士精工(株)	DSP Z 9008 表1のa
165	P-1型(UP-1を含む。)航空機機体用部品	国産	櫻護謨(株)	DSP Z 9008 表1のa
166	P-3C型(派生機を含む。)航空機機体用部品	国産	櫻護謨(株)	DSP Z 9008 表1のa
167	SH-60J型航空機機体用部品	国産	櫻護謨(株)	DSP Z 9008 表1のa
168	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機機体用部品	国産	櫻護謨(株)	DSP Z 9008 表1のa
169	US-2型航空機機体用部品	国産	櫻護謨(株)	DSP Z 9008 表1のa
170	US-2型航空機機体用部品	国産	(株)栃木屋	DSP Z 9008 表1のa

別紙様式

一連番号
〇〇. 〇〇. 〇〇

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長 宛

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇
〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長 〇 〇 〇 〇 印

参 加 表 明 書

空補処公示第7-4号(令和6年10月18日)

一連 番号	調達予定品目名 (機種)	調達 区分	製造会社	防衛省仕様書

- 添付書類： 1 資格審査結果通知書（写し）
2 令和〇〇年〇月期有価証券報告書（空補処公示第〇〇-〇〇号にて提出済）
3 技術資料一式
ア 契約実績一覧表
イ 何々
ウ 何々 ……

※添付書類の記載は一例であり、契約希望者募集要項にしたがい、必要事項を列挙してください。
※すでに提出した書類については、本文第3項にもとづき、一部省略が可能となります。